Ueno Toshihiko; uenot@mc.neweb.ne.jp; http://www.geocities.jp/collegelife9354/index.html

6. 日露関係のエピソード（3）満州とハルピン

参考文献：越澤明『哈爾浜（はるぴん）の都市計画』（ちくま学芸文庫、2004 年）

6.1. 東清鉄道

6.1.1. ロシアの鉄道敷設権

1896-99 年、ロシア、清国の対日賠償を支援した代償として複数の条約を締結し、旅順・大連の租借、東清鉄道（本線と南満州支線）の建設・経営権を取得

6.1.2. 鉄道付属地の行政権

1896 年 9 月「東清鉄道建設および経営に関する契約」第 6 条第 2 項

「会社ハ其土地ニ関シ絶対的且排他的行政権ヲ有スベシ」

正文はフランス語で、中国政府は、国内の反対を抑制するため正しく翻訳しなかった

鉄道付属地という植民地システムを生み出した

ロシアは鉄道駅を中心に広大な用地を買収、行政権（警察権、駐兵を含む）を行使

1898 年 2 月の東清鉄道技術標準

用地は線路の両側約 43 メートル

将来の発展が予想される駅は線路の両側に約 55 ヘクタール、その他の駅は約 33 ヘクタールを確保

満鉄が引き継いだ南満州支線では線路用地の幅は最大 427 メートル、最小で 43 メートルであった

6.1.3. 鉄道の建設

1891 年　シベリア鉄道建設開始

1894 年　プリモーリエとザバイカリエのあいだのアムール川（黒龍江）地域を踏査した結果、この地域の鉄道敷設が容易でないことが判明→ウラジヴォストークとチタのショートカットの鉄道建設計画が立てられる

1895 年 12 月 28 日　露清銀行条例

露清銀行が東清鉄道の親会社となる

中国が 500 万両を出資（預金扱い）→東清鉄道を合弁事業のように見せる

1896 年 5 月 22 日　露清同盟密約（李鴻章・ロバノフ条約）で東清鉄道の敷設・経営権を獲得

9 月 8 日　東清鉄道建設および経営に関する契約

東清鉄道株式会社はロシア政府大蔵大臣ウイッテ監督下の国策会社

＝日本の南満州鉄道株式会社（満鉄）と同様

理事長（中国語で督辨）は中国人だが、形式的存在

ロシアによる鉄道経営期間は開業後 80 年、その後、中国に無償引き渡し

36 年後から中国の買い戻し権を認める

12 月 16 日　ロシア帝国皇帝ニコライ 2 世、東清鉄道会社定款を認可

1897 年 3 月 1 日　東清鉄道会社設立

6 月　本線部分、踏査・基本測量開始

8 月 29 日　東清鉄道起工式

12 月　ロシア東洋艦隊旅順港入港

1898 年 1 月 21 日　本線部分、基本測量終了（南満州支線の踏査は 1898 年春-1899 年）

2 月　松花江（スンガリー川）渡河地点に鉄道建設拠点を建設→のちのハルピン

3 月 27 日　旅順・大連湾租借に関する条約（関東州の 25 年間の租借）

7 月 6 日　東清鉄道南満州支線に関する条約

1899 年 2 月 17 日　東清鉄道会社条例第一追加＝南満州支線、大連の築港、汽船会社について

8 月 11 日　大連自由港設立に関するロシア帝国皇帝の勅諭

1901 年 2 月 21 日　東清鉄道本線東部線（哈爾浜－綏芬河）竣工

7 月 18 日　東清鉄道本線南部線（哈爾浜－旅順）竣工

8 月 2 日　東清鉄道付属地帯における法権に関するロシア帝国皇帝の勅令

11 月 4 日　東清鉄道本線西部線（哈爾浜－満州里）竣工

1902 年 1 月 14 日　全線仮営業開始（露暦 1 月 1 日）、東清鉄道会社黒龍江省内採炭契約

1903 年 7 月 14 日　全線営業開始（露暦 7 月 1 日）

6.2. ハルピン建設の始まり

1898 年 5 月　鉄道建設局、ハルピンに設置

7 月上旬　露清銀行開店

秋　流入する中国人の居住区（中国大街 Китайская улица）を埠頭区に設置するため都市計画がスタート

日本人街（Японская улица）もできた（最初の日本人は女郎屋）

当初の都市計画は平凡な碁盤目で、ヴィスタ Vista（見通し景観）もなかった

新市街（Новый город）の都市計画を立案

街路、広場、寺院、病院、鉄道管理局、墓地などの主要施設の配置を決定

2 本の幹線道路（車站街 Вокзальный проспект、大直街 Большой проспект）の交差地点に

ロータリーを置き、ロータリー中央に中央寺院（聖ニコライ会堂）を建設（ロシア建築史上、最高傑作の一つ）
車站街 Вокзальный проспект は幅員 103 メートルの並木道 бульвар
大直街 Большой проспект は幅員 43 メートル

6.3. ハルピン経済の発展
日露戦争
経済発展の契機＝数十万のロシア軍めあてに商工業者が集まる
日露戦争後
大豆輸出がさかんになる
第一次世界大戦中
対露輸出の中継地点としてにぎわう→日本の経済進出
第一次世界大戦後
中国東北地方の農業生産が増大し、大豆油の製油業、小麦の製粉業が急速に成長
大銀行の支店開設
1912 年　横浜正金銀行（日系）
1914 年　交通銀行（中国系）
1919 年　東洋拓殖株式会社（日系）
1921 年　金城銀行（中国系）
1923 年　香港上海銀行（中国系）、ナショナルシティ銀行（英米系）
1928 年　チャータード銀行（英米系）
1929 年　大中銀行（中国系）
国際商業都市として発展
1920 年　日露協会学校創設→のち満州国立大学哈爾浜学院と改称
白系（亡命）ロシア人が唯一政治的・経済的基盤を持つ都市

6.4. 満州国とハルピン
1931 年 9 月 18 日　関東軍、奉天郊外柳条溝（実際には湖）の南満州鉄道線路を爆破、中国軍のしわざとして、総攻撃を開始（満州事変）
1932 年 3 月 1 日　満州国、建国宣言
関東軍特務部と満鉄調査部、植民地政策を企画立案
新京、ハルピン、奉天、大連などの都市計画を立案
ロシアの都市計画を継承

1933 年　満州国下でも中東鉄道（日露戦争後、南満州支線が日本に譲渡されたため、ロシア側経営の東清鉄道を中東鉄道と改称）経営はソ連（形式的には中ソ共同経営）が継続していたが、漢字に限りソ連は「北満鉄路」の呼称の使用を許可
1935 年 3 月 23 日　満州国・ソ連間で中東鉄道（北満鉄路）を有償で満州国に譲渡する協定締結
ソ連が放棄した理由は赤字経営だったため
この協定によりソ連は満州国を承認
1935 年 3 月　ウラジヴォストーク、ハバロフスクに満州国領事館が開設される